

令和元年度

可児市補正予算書

令和元年8月21日提出

目 次

1.	可児市一般会計	
	一般会計補正予算（第3号）	1
	一般会計補正予算説明書	7
2.	可児市国民健康保険事業特別会計	
	国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	17
	国民健康保険事業特別会計補正予算説明書（事業勘定）	19
3.	可児市介護保険特別会計	
	介護保険特別会計補正予算（第2号）	23
	介護保険特別会計補正予算説明書（保険事業勘定）	25
4.	可児市下水道事業会計	
	下水道事業会計補正予算（第1号）	29
	下水道事業会計補正予算説明書	31

一般会計補正予算

令和元年度 可児市一般会計補正予算（第3号）

令和元年度可児市の一般会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ165,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ31,665,700千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 既定の地方債の変更は「第2表 地方債の補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 地方特例交付金		80,000	173,632	253,632
	1 地方特例交付金	80,000	29,132	109,132
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	0	144,500	144,500
11 地方交付税		2,172,000	△61,557	2,110,443
	1 地方交付税	2,172,000	△61,557	2,110,443
13 分担金及び負担金		250,159	△65,800	184,359
	2 負担金	249,864	△65,800	184,064
14 使用料及び手数料		425,144	△29,100	396,044
	1 使用料	242,768	△29,100	213,668
15 国庫支出金		3,500,478	139,595	3,640,073
	1 国庫負担金	2,955,637	162,200	3,117,837
	2 国庫補助金	529,194	△22,940	506,254
	3 委託金	15,647	335	15,982
16 県支出金		1,978,572	33,800	2,012,372
	1 県負担金	1,210,612	25,000	1,235,612
	2 県補助金	535,173	8,800	543,973
19 繰入金		1,533,387	△811,281	722,106
	1 基金繰入金	1,387,157	△811,281	575,876
20 繰越金		500,000	698,801	1,198,801

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 繰越金	500,000	698,801	1,198,801
21 諸収入		1,685,477	4,910	1,690,387
	5 雑収入	1,191,869	4,910	1,196,779
22 市債		2,111,400	82,000	2,193,400
	1 市債	2,111,400	82,000	2,193,400
歳入合計		31,500,700	165,000	31,665,700

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		4,571,125	3,900	4,575,025
	3 戸籍住民基本台帳費	158,904	3,900	162,804
3 民生費		11,033,154	44,600	11,077,754
	1 社会福祉費	6,022,457	38,440	6,060,897
	2 児童福祉費	4,462,868	6,160	4,469,028
7 商工費		842,018	△25,000	817,018
	1 商工費	842,018	△25,000	817,018
8 土木費		3,694,625	12,100	3,706,725
	3 河川費	186,816	11,100	197,916
	4 都市計画費	2,334,961	1,000	2,335,961
10 教育費		4,323,825	129,400	4,453,225
	4 幼稚園費	295,954	129,400	425,354
歳出合計		31,500,700	165,000	31,665,700

第2表 地方債の補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	800,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	882,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地方特例交付金	80,000	173,632	253,632
11 地方交付税	2,172,000	△61,557	2,110,443
13 分担金及び負担金	250,159	△65,800	184,359
14 使用料及び手数料	425,144	△29,100	396,044
15 国庫支出金	3,500,478	139,595	3,640,073
16 県支出金	1,978,572	33,800	2,012,372
19 繰入金	1,533,387	△811,281	722,106
20 繰越金	500,000	698,801	1,198,801
21 諸収入	1,685,477	4,910	1,690,387
22 市債	2,111,400	82,000	2,193,400
歳入合計	31,500,700	165,000	31,665,700

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	4,571,125	3,900	4,575,025	0	0	0	3,900
3 民生費	11,033,154	44,600	11,077,754	59,395	0	△87,700	72,905
7 商工費	842,018	△25,000	817,018	0	0	0	△25,000
8 土木費	3,694,625	12,100	3,706,725	0	0	0	12,100
10 教育費	4,323,825	129,400	4,453,225	114,000	0	△4,000	19,400
歳出合計	31,500,700	165,000	31,665,700	173,395	0	△91,700	83,305

2 歳入

(款) 10 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	80,000	29,132	109,132	1 地方特例交付金	29,132	
計	80,000	29,132	109,132			

(款) 10 地方特例交付金

(項) 2 子ども・子育て支援臨時交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 子ども・子育て支援臨時交付金	0	144,500	144,500	1 子ども・子育て支援臨時交付金	144,500	
計	0	144,500	144,500			

(款) 11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	2,172,000	△61,557	2,110,443	1 地方交付税	△61,557	普通交付税
計	2,172,000	△61,557	2,110,443			

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費負担金	249,610	△65,800	183,810	2 児童福祉費負担金	△65,800	保育園児童運営費負担金
計	249,864	△65,800	184,064			

(款) 14 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生使用料	83,853	△25,700	58,153	4 保育園使用料	△25,700	公立保育園保育料
7 教育使用料	14,656	△3,400	11,256	1 幼稚園使用料	△3,400	瀬田幼稚園保育料
計	242,768	△29,100	213,668			

(款) 15 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫負担金	2,952,137	48,600	3,000,737	3 児童福祉費負担金	48,600	子どものための教育・保育給付費負担金 43,100
						子育てのための施設等利用給付負担金 5,500
3 教育費国庫負担金	0	113,600	113,600	1 幼稚園費負担金	113,600	子育てのための施設等利用給付負担金
計	2,955,637	162,200	3,117,837			

(款) 15 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費国庫補助金	82,155	4,660	86,815	2 児童福祉費補助金	4,660	母子家庭等対策総合支援事業補助金 1,460
						子ども・子育て支援交付金 3,200
6 教育費国庫補助金	118,137	△27,600	90,537	4 幼稚園費補助金	△27,600	幼稚園就園奨励費補助金
計	529,194	△22,940	506,254			

(款) 15 国庫支出金

(項) 3 委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費委託金	14,001	335	14,336	1 社会福祉費委託金	335	国民年金事務委託金
計	15,647	335	15,982			

(款) 16 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 教育費県負担金	0	25,000	25,000	1 幼稚園費負担金	25,000	子育て支援施設等利用給付負担金
計	1,210,612	25,000	1,235,612			

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費県補助金	407,096	9,000	416,096	3 児童福祉費補助金	9,000	子ども・子育て支援事業費補助金 10,000 第3子以降保育料無償化事業費補助金 △1,000
7 教育費県補助金	2,694	△200	2,494	3 幼稚園費補助金	△200	第3子以降保育料無償化事業費補助金
計	535,173	8,800	543,973			

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	921,857	△811,281	110,576	1 財政調整基金繰入金	△811,281	
計	1,387,157	△811,281	575,876			

(款) 20 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	500,000	698,801	1,198,801	1 前年度繰越金	698,801	
計	500,000	698,801	1,198,801			

(款) 21 諸収入

(項) 5 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 雑入	714,611	4,910	719,521	2 民生費雑入	5,510	後期高齢者医療保健事業費負担金過年度精算金 1,710
						公立保育園副食費保護者負担金 3,800
				9 教育費雑入	△600	瀬田幼稚園給食費負担金
計	1,191,869	4,910	1,196,779			

(款) 22 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 臨時財政対策債	800,000	82,000	882,000	1 臨時財政対策債	82,000	臨時財政対策債
計	2,111,400	82,000	2,193,400			

3 歳出

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 戸籍住民基本台帳費	158,904	3,900	162,804	0	0	0	3,900	13 委託料	3,900	住民記録システム改修委託料 総合行政システム改修委託料
計	158,904	3,900	162,804	0	0	0	3,900			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
8 福祉センター費	33,816	800	34,616	0	0	0	800	13 委託料	800	福祉センター指定管理料
9 国民年金事務費	28,637	335	28,972	335	0	0	0	13 委託料	335	電算事務委託料
11 後期高齢者医療費	952,063	37,305	989,368	0	0	0	37,305	23 償還金・利子及び割引料	37,305	療養給付費負担金精算金
計	6,022,457	38,440	6,060,897	335	0	0	38,105			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 児童福祉総務費	735,146	7,860	743,006	11,460	0	0	△3,600	7 賃金	3,444	臨時雇賃金	
								11 需用費	1,616	消耗品費 印刷製本費	1,116 500
								12 役務費	890	通信運搬費 広告料 手数料	581 300 9
								18 備品購入費	510	庁用備品購入費	

歳出【総務費】【民生費】

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19 負担金・補助及び交付金	1,400	未婚の臨時給付金
2 児童運営費	2,908,160	△1,700	2,906,460	48,100	0	△65,800	16,000	19 負担金・補助及び交付金	△1,700	保育園運営費負担金 △12,800 認可外保育施設施設等利用費 11,100
4 保育園費	491,487	0	491,487	△500	0	△21,900	22,400			
計	4,462,868	6,160	4,469,028	59,060	0	△87,700	34,800			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 商工振興費	498,185	△25,000	473,185	0	0	0	△25,000	19 負担金・補助及び交付金	△25,000	事業所等設置奨励金
計	842,018	△25,000	817,018	0	0	0	△25,000			

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 河川改良費	132,000	6,500	138,500	0	0	0	6,500	15 工事請負費	6,500	河川等改良工事費
3 砂防費	40,000	4,600	44,600	0	0	0	4,600	15 工事請負費	2,000	急傾斜地崩壊対策工事費
								19 負担金・補助及び交付金	2,600	急傾斜地崩壊対策事業負担金
計	186,816	11,100	197,916	0	0	0	11,100			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 都市計画総務費	245,379	1,000	246,379	0	0	0	1,000	19 負担金・補助及び交付金	1,000	空き家・空き地活用促進事業助成金
計	2,334,961	1,000	2,335,961	0	0	0	1,000			

(款) 10 教育費

(項) 4 幼稚園費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 幼稚園費	295,954	129,400	425,354	114,000	0	△4,000	19,400	19 負担金・補助及び交付金	129,400	幼稚園施設等利用費 227,200 幼稚園就園奨励費補助金 △103,000 幼稚園教材費補助金 △4,400 副食費補足給付事業補助金 9,600
計	295,954	129,400	425,354	114,000	0	△4,000	19,400			

地方債の平成29年度末及び平成30年度末における現在高
並びに令和元年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込み				令和元年度末 現在高見込額
			令和元年度中起債見込額			令和元年度中 元金償還見込額	
			補正前の額	補正額	補正後の額		
3. その他	10,099,241	10,362,092	800,000	82,000	882,000	1,058,117	10,185,975
(3) 臨時財政対策債	9,360,261	9,715,599	800,000	82,000	882,000	969,773	9,627,826
計	21,319,082	21,826,300	2,723,400	82,000	2,805,400	2,485,883	22,145,817

国民健康保険事業特別会計補正予算

令和元年度 可児市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度可児市の国民健康保険事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 事業勘定の既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ90,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,810,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		973,058	△247,644	725,414
	2 基金繰入金	366,046	△247,644	118,402
6 繰越金		37,167	337,644	374,811
	1 繰越金	37,167	337,644	374,811
歳入合計		10,720,000	90,000	10,810,000

(歳出)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 諸支出金		10,300	88,292	98,592
	1 償還金及び還付加算金	10,300	88,292	98,592
7 予備費		6,267	1,708	7,975
	1 予備費	6,267	1,708	7,975
歳出合計		10,720,000	90,000	10,810,000

国民健康保険事業特別会計補正予算説明書（事業勘定）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 繰入金	973,058	△247,644	725,414
6 繰越金	37,167	337,644	374,811
歳入合計	10,720,000	90,000	10,810,000

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	交付金	その他	
6 諸支出金	10,300	88,292	98,592	0	0	0	88,292
7 予備費	6,267	1,708	7,975	0	0	0	1,708
歳出合計	10,720,000	90,000	10,810,000	0	0	0	90,000

2 歳入

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険基金繰入金	366,046	△247,644	118,402	1 国民健康保険基金繰入金	△247,644	国民健康保険基金繰入金
計	366,046	△247,644	118,402			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	37,167	337,644	374,811	1 前年度繰越金	337,644	
計	37,167	337,644	374,811			

3 歳出

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	交付金	その他				
3 保険給付費等交付金償還金	100	88,292	88,392	0	0	0	88,292	23 償還金・利子及び割引料	88,292	国庫等精算金
計	10,300	88,292	98,592	0	0	0	88,292			

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	交付金	その他				
1 予備費	6,267	1,708	7,975	0	0	0	1,708			
計	6,267	1,708	7,975	0	0	0	1,708			

介護保険特別会計補正予算

令和元年度 可児市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和元年度可児市の介護保険特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 保険事業勘定の既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ66,400千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,140,400千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5支払基金交付金		1,833,111	9,604	1,842,715
	1支払基金交付金	1,833,111	9,604	1,842,715
8繰入金		1,078,176	△64,949	1,013,227
	2基金繰入金	64,949	△64,949	0
9繰越金		10,498	121,745	132,243
	1繰越金	10,498	121,745	132,243
歳入合計		7,074,000	66,400	7,140,400

(歳出)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2保険給付費		6,537,145	0	6,537,145
	1介護サービス等費	6,355,677	0	6,355,677
	2その他諸費	6,468	0	6,468
	3高額介護サービス費等	175,000	0	175,000
4基金積立金		2,000	27,756	29,756
	1基金積立金	2,000	27,756	29,756
5諸支出金		630	38,644	39,274
	1償還金及び還付加算金	610	38,644	39,254
歳出合計		7,074,000	66,400	7,140,400

介護保険特別会計補正予算説明書（保険事業勘定）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 支 払 基 金 交 付 金	1,833,111	9,604	1,842,715
8 繰 入 金	1,078,176	△64,949	1,013,227
9 繰 越 金	10,498	121,745	132,243
歳 入 合 計	7,074,000	66,400	7,140,400

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他	
2 保 険 給 付 費	6,537,145	0	6,537,145	0	0	△64,949	64,949
4 基 金 積 立 金	2,000	27,756	29,756	0	0	0	27,756
5 諸 支 出 金	630	38,644	39,274	0	0	0	38,644
歳 出 合 計	7,074,000	66,400	7,140,400	0	0	△64,949	131,349

2 歳入

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	1,765,028	3,730	1,768,758	1 介護給付費交付金	3,730	過年度分
2 地域支援事業交付金	68,083	5,874	73,957	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	5,874	過年度分
計	1,833,111	9,604	1,842,715			

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費準備基金繰入金	64,949	△64,949	0	1 介護給付費準備基金繰入金	△64,949	介護給付費準備基金繰入金
計	64,949	△64,949	0			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10,498	121,745	132,243	1 前年度繰越金	121,745	
計	10,498	121,745	132,243			

3 歳出

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 介護サービス等費	6,355,677	0	6,355,677	0	0	△63,146	63,146			
計	6,355,677	0	6,355,677	0	0	△63,146	63,146			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 その他諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 審査支払手数料	6,468	0	6,468	0	0	△65	65			
計	6,468	0	6,468	0	0	△65	65			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス費等

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 高額介護サービス費等	175,000	0	175,000	0	0	△1,738	1,738			
計	175,000	0	175,000	0	0	△1,738	1,738			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 介護給付費準備基金積立金	2,000	27,756	29,756	0	0	0	27,756	25 積立金	27,756	介護給付費準備基金積立金
計	2,000	27,756	29,756	0	0	0	27,756			

歳出【諸支出金】

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	基金交付金	その他				
2 償還金	10	38,644	38,654	0	0	0	38,644	23 償還金・利子及び割引料	38,644	国庫等精算金
計	610	38,644	39,254	0	0	0	38,644			

下水道事業会計補正予算

令和元年度 可児市下水道事業会計補正予算 (第1号)

(総則)

第1条 令和元年度可児市の下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量の補正)

第2条 令和元年度可児市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定める業務の予定量中、(4)主要な建設改良事業口雨水支線整備工事の事業費「80,000千円」を「87,000千円」に改める。

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額1,252,000千円」を「不足する額1,255,407千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,437千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,569千円」に、「過年度分損益勘定留保資金15,474千円」を「過年度分損益勘定留保資金38,280千円」に「減債積立金150,912千円」を「減債積立金133,130千円」に、「当年度分利益剰余金処分量287,577千円」を「当年度分利益剰余金処分量276,828千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	1,065,000千円	67,700千円	1,132,700千円
第1項 企業債	401,100千円	67,700千円	468,800千円
支 出			
第1款 資本的支出	2,317,000千円	68,107千円	2,385,107千円
第1項 建設改良費	618,663千円	68,107千円	686,770千円

(企業債の起債限度額の補正)

第4条 予算第5条に定める企業債の起債限度額を次のとおり補正する。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
下水道事業	401,100	468,800
計	401,100	468,800

(利益剰余金の処分の補正)

第5条 予算第9条中「当年度利益剰余金のうち287,577千円」を「当年度利益剰余金のうち276,828千円」に、「減債積立金287,577千円」を「減債積立金276,828千円」に改める。

下水道事業会計補正予算説明書

令和元年度可児市下水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			1,065,000	67,700	1,132,700	
	1 企業債		401,100	67,700	468,800	
		1 企業債	401,100	67,700	468,800	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,317,000	68,107	2,385,107	
	1 建設改良費		618,663	68,107	686,770	
		3 雨水建設事業費	81,000	7,000	88,000	
		4 流域下水道建設費	78,731	61,107	139,838	

令和元年度可児市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	544,262
減価償却費	1,253,764
固定資産除却損	20,591
貸倒引当金の増減額（減少は△）	△ 273
賞与引当金の増減額（減少は△）	△ 240
長期前受金戻入額	△ 513,755
支払利息及び企業債取扱諸費	324,375
未収金の増減額（増加は△）	△ 24,655
その他流動資産の増減額（増加は△）	△ 5,058
未払金の増減額（減少は△）	<u>△ 139,454</u>
小計	1,459,557
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 324,375</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,135,182

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 556,059
無形固定資産の取得による支出	△ 110,614
国庫補助金による収入	133,900
受益者負担金及び受益者分担金による収入	<u>44,050</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 488,723
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	508,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,689,001
他会計からの出資による収入	<u>495,198</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 685,503
資金の増加額（又は減少額）	△ 39,044
資金期首残高	<u>275,107</u>
資金期末残高	<u><u>236,063</u></u>

令和元年度可児市下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		605,518	
ロ	建物	34,001		
	減価償却累計額	△ 10,748	23,253	
ハ	構築物	36,445,078		
	減価償却累計額	△ 3,296,120	33,148,958	
ニ	機械及び装置	28,696		
	減価償却累計額	△ 14,716	13,980	
ホ	車両運搬具	3,605		
	減価償却累計額	△ 400	3,205	
ヘ	建設仮勘定		1,656	
	有形固定資産合計			33,796,570

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		3,389,663	
ロ	ソフトウェア		2,397	
	無形固定資産合計			3,392,060

(単位：千円)

固定資産合計

37,188,630

2 流動資産

(1) 現金預金

236,063

(2) 未収金

254,625

貸倒引当金

△ 325

254,300

(3) その他流動資産

6,058

流動資産合計

496,421

資産合計

37,685,051

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

13,350,119

企業債合計

13,350,119

固定負債合計

13,350,119

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,666,034

企業債合計

1,666,034

(2) 未払金

187,668

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,939

引当金合計

6,939

(4) その他流動負債

7,000

流動負債合計

1,867,641

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	6,463,815		
	収益化累計額	<u>△ 565,535</u>	5,898,280	
ロ	県補助金	227,459		
	収益化累計額	<u>△ 21,841</u>	205,618	
ハ	受益者負担金等	3,488,327		
	収益化累計額	<u>△ 271,480</u>	3,216,847	
ニ	受贈財産評価額	4,464,847		
	収益化累計額	<u>△ 625,236</u>	<u>3,839,611</u>	
	長期前受金合計		<u>13,160,356</u>	
	繰延収益合計			<u>13,160,356</u>
	負債合計			28,378,116

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 繰入資本金		1,488,002	
(2) 組入資本金		547,683	
(3) 引継資本金		5,700,852	

資 本 金 合 計

7,736,537

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	27,770	
ロ 県補助金	3,210	
ハ 受益者負担金等	9,204	
ニ 受贈財産評価額	458,007	

資本剰余金合計

498,191

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,072,207	
---------------	-----------	--

利益剰余金合計

1,072,207

剰 余 金 合 計

1,570,398

資 本 合 計

9,306,935

負 債 資 本 合 計

37,685,051

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 8～38年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～50年

車両運搬具 4～6年

ロ 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は3,670,498千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

令和元年度の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金7,179千円を取り崩す予定である。

ロ 貸倒引当金

令和元年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金598千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等
当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	1,332,382	83,871	1,416,253
営業費用	1,961,866	168,786	2,130,652
営業損益	△ 629,484	△ 84,915	△ 714,399
経常損益	559,005	△ 13,828	545,177
セグメント資産	34,896,391	2,788,660	37,685,051
セグメント負債	26,678,218	1,699,898	28,378,116
その他の項目			
他会計繰入金	1,462,377	104,056	1,566,433
減価償却費	1,159,871	93,893	1,253,764
支払利息	302,182	22,193	324,375
特別利益	0	0	0
特別損失	860	55	915
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	761,507	12,659	774,166

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成30年度可児市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,363,115	
(2) 雨水処理負担金	41,601	
(3) その他の営業収益	<u>1,342</u>	1,406,058

2 営業費用

(1) 公共管渠費	81,538	
(2) 特環管渠費	8,729	
(3) 特環処理場費	16,013	
(4) 流域下水道維持管理費	537,356	
(5) 業務費	64,144	
(6) 総係費	76,707	
(7) 減価償却費	1,252,394	
(8) 資産減耗費	32,718	
(9) 雨水管渠費	<u>2,200</u>	<u>2,071,799</u>

営業損失

665,741

(単位：千円)

3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	1,014,654		
(2) 長期前受金戻入	523,252		
(3) 雑収益	<u>24,834</u>	1,562,740	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	362,967		
(2) 雑支出	<u>26,838</u>	<u>389,805</u>	<u>1,172,935</u>
経常利益			507,194
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>21,656</u>	21,656	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>905</u>	<u>905</u>	<u>20,751</u>
当年度純利益			<u>527,945</u>
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>547,683</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,075,628</u></u>

平成30年度可児市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		605,518	
ロ	建物	34,001		
	減価償却累計額	△ 7,169	26,832	
ハ	構築物	35,826,231		
	減価償却累計額	△ 2,195,549	33,630,682	
ニ	機械及び装置	28,696		
	減価償却累計額	△ 13,174	15,522	
ホ	車両運搬具	2,564		
	減価償却累計額	△ 102	2,462	
ヘ	建設仮勘定		1,730	
	有形固定資産合計			34,282,746

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		3,402,551	
ロ	ソフトウェア		3,595	
	無形固定資産合計			3,406,146

(単位：千円)

固定資産合計

37,688,892

2 流動資産

(1) 現金預金		275,107
(2) 未収金	230,318	
貸倒引当金	<u>△ 598</u>	229,720
(3) 前払金		3,710
(4) その他流動資産		<u>1,000</u>

流動資産合計

509,537

資産合計

38,198,429

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,507,853		
企業債合計		14,507,853	
固定負債合計			14,507,853

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,689,001		
企業債合計		1,689,001	

(2) 未払金

317,907

(3) 引当金

イ 賞与引当金	7,179		
引当金合計		7,179	

(4) その他流動負債

7,000

流動負債合計

2,021,087

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	6,329,915		
	収益化累計額	<u>△ 377,258</u>	5,952,657	
ロ	県補助金	227,459		
	収益化累計額	<u>△ 14,721</u>	212,738	
ハ	受益者負担金等	3,444,625		
	収益化累計額	<u>△ 180,871</u>	3,263,754	
ニ	受贈財産評価額	4,390,207		
	収益化累計額	<u>△ 417,342</u>	<u>3,972,865</u>	
	長期前受金合計		<u>13,402,014</u>	
	繰延収益合計			<u>13,402,014</u>
	負債合計			29,930,954

資本の部

6 資本金

(1)	繰入資本金		992,804	
(2)	引継資本金		<u>5,700,852</u>	
	資本金合計			6,693,656

(単位：千円)

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	27,770	
ロ 県補助金	3,210	
ハ 受益者負担金等	9,204	
ニ 受贈財産評価額	458,007	
資本剰余金合計	<u>498,191</u>	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,075,628</u>	
利益剰余金合計	<u>1,075,628</u>	

剰 余 金 合 計 1,573,819

資 本 合 計 8,267,475

負 債 資 本 合 計 38,198,429

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 8～38年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～50年

車両運搬具 4～6年

ロ 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は4, 1 1 2, 2 9 6千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

平成30年度の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金6, 4 7 0千円を取り崩す予定である。

ロ 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金3 1 3千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等
 当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	1,323,202	82,856	1,406,058
営業費用	1,908,716	163,083	2,071,799
営業損益	△ 585,514	△ 80,227	△ 665,741
経常損益	493,636	13,558	507,194
セグメント資産	35,294,790	2,903,639	38,198,429
セグメント負債	28,084,654	1,846,300	29,930,954
その他の項目			
他会計繰入金	1,423,088	132,640	1,555,728
減価償却費	1,154,816	97,578	1,252,394
支払利息	337,045	25,922	362,967
特別利益	21,495	161	21,656
特別損失	172	733	905
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	477,778	35,669	513,447

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。